

ミャンマー

Republic of the Union of Myanmar

		2011年	2012年	2013年
①人口：6,165万人（2013年）	④実質GDP成長率（%、年度）	5.9	7.3	7.5
②面積：67万6,578km ²	⑤消費者物価上昇率（%、年度）	2.8	2.8	5.8
③1人当たりGDP：869米ドル （2013年）	⑥失業率（%）	4.020	4.020	4.020
	⑦貿易収支（100万米ドル、年度）	101	△ 92	△ 2,556
	⑧経常収支（100万米ドル）	△ 1,182	△ 2,438	△ 2,751
	⑨外貨準備高	n.a.	n.a.	n.a.
	⑩対外債務残高	n.a.	n.a.	n.a.
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 チャット、年度平均レート）	5.399	851.58	966.50

〔注〕④⑤⑦⑩：年度は4月～翌年3月。⑪：2012年4月以降、複数のレートが統一され管理変動相場制に移行した
〔出所〕①④：アジア開発銀行（ADB）、②：国連（統計年鑑）、③⑤⑥⑧：IMF、⑦⑩：ミャンマー中央統計局（CSO）

2013年度（2013年4月～2014年3月）のミャンマー経済は実質GDP成長率が7.5%となり、前年度の7.3%を上回った。テインセイン政権は外資を牽引力とした安定的な経済成長を目指す方針を示しており、2012年に24年ぶりに外国投資法の改正を行ったことで、日本企業を含め多くの外国資本を呼び込むことに成功しつつある。ミャンマーの民主化の進展を受け、米国は2012年11月に宝石などを除きミャンマー産の禁輸措置を解除、EUが2013年7月にミャンマーへの一般特惠関税（GSP）の適用を16年ぶりに再開したことで、欧米向けの縫製品などの輸出も復調しつつある。

貿易収支は2年連続の赤字に

アジア開発銀行（ADB）によると、2013年度の実質GDP成長率は7.5%と前年度（7.3%）を上回った。ここ数年の高い経済成長の背景として、諸外国からビジネス・観光を含めた来訪者が増加傾向にあり、ホテル、観光、不動産業を中心に活況を呈しているのに加え、2012年に外国投資法の改正が行われたことで、諸外国からの投資が増加し始めたことなどが挙げられる。

中央統計局発表の2013年度の貿易統計によると、輸出が前年度比24.8%増の112億400万ドル、輸入が51.7%増の137億6,000万ドルとなった。軍事政権時代は外貨の流出を防ぐため極端な輸入制限を課していたが、民政移管後は、さまざまな面で輸入の規制緩和を行った結果、2012年度に11年ぶりに貿易収支が赤字となった。2013年度は赤字幅がさらに拡大し、入超額は25億5,600万ドルに達した。

輸出を品目別にみると、天然ガスが前年度比10.0%減の32億9,900万ドルにとどまったが、依然輸出額の約3割を占めている。減少の主な要因は、ミャンマーからタイへつながるパイプラインのメンテナンスのために一時期送配が停止し、2014年1月ごろに輸出量が減少したことや、ガス輸出価格が下落したことなどが挙げられる。

次いで、^{ひすい}翡翠が前年度比3.4倍の10億1,200万ドルとなっている。ここ数回の宝石展での成約金額は大幅に減少していたが、中国人バイヤーとミャンマー人業者との間で仮成約後に金額調整や船積み関係のトラブルが頻発

したことが主な原因といわれており、2011年度は輸出が3,420万ドルにまで落ち込んだが、2013年度は中国向けの輸出が回復し、大幅に伸長した。

また、豆類はその多くがインドおよび中国向けに出荷されるが、2013年度の輸出量は前年度比12.3%減の130万900トンとなり、輸出額も6.8%減の8億9,600万ドルと減少した。ミャンマーでの天候不良による不作と、インドでのひよこ豆の豊作などもあり、輸出額は減少した。

縫製品については、2003年の米国の追加経済制裁によりミャンマー製品の全面禁輸措置が取られて以降、2004年度には約2億ドルにまで輸出が落ち込んだ。しかし、中国での人件費高騰による生産拠点移転の流れを受けて、2009年度以降は再び増加傾向となり、特にここ数年は日本と韓国からの受注が大幅に増加、2013年度は前年度比27.2%増の8億8,500万ドルとなった。これらの動きに加え、2013年7月にはEUがミャンマーに対する一般特惠関税（GSP）を再開したことや、米国向けにも輸出が復活したことなどで、ミャンマーからの欧米向け縫製品輸出は当面の間は増大傾向が続くことが予想される。

農林水産物の輸出に関しては、例年どおり、チーク、コメ、ゴマ、魚類といった品目が上位に名を連ねている。なお、「その他」の項目が28億1,500万ドルと全体の25.1%を占めている。公式統計ベースでは詳細は発表されていないが、ジェットロが独自に中央統計局にヒアリングしたところでは、再輸出品が9億7,400万ドル、その他農林水産物（スイカ、マンゴー、キュウリなどの果物および野

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年度		2013年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	8,977	11,204	100.0	24.8
天然ガス	3,666	3,299	29.4	△10.0
翡翠	298	1,012	9.0	239.6
豆類	962	896	8.0	△6.8
縫製品	695	885	7.9	27.2
チーク	359	668	6.0	85.9
コメ	544	460	4.1	△15.4
ゴマ	278	341	3.0	22.4
魚類	442	311	2.8	△29.7
トウモロコシ	200	286	2.6	42.8
堅木	220	232	2.1	5.4
その他	1,312	2,815	25.1	114.6
輸入総額 (CIF)	9,069	13,760	100.0	51.7
一般・輸送機械	2,646	4,145	30.1	56.7
石油製品	1,592	2,300	16.7	44.5
卑金属・同製品	1,025	1,543	11.2	50.5
電気機械・器具	489	708	5.1	44.9
食用植物油	304	515	3.7	69.2
プラスチック	351	468	3.4	33.4
合繊織物	309	406	2.9	31.4
医薬品	273	253	1.8	△7.3
肥料	168	231	1.7	37.6
セメント	158	204	1.5	29.7
その他	1,756	2,986	21.7	70.1

〔出所〕 ミャンマー中央統計局

菜、ウナギやその他水産物、砂糖など)が4億9,800万ドル、コンデンセート油が2億3,500万ドルとなっている。中でも再輸出品の占める割合が大きい、これらは主に展示会出展用商品、建設機械等の重機が占めている。民主化の進展に伴い、昨今ヤンゴン市内を中心に国際展示会が頻繁に開催されるようになり、また、都市部を中心にインフラ関係の開発需要が旺盛なため、これらの展示会や工事に必要な製品を一時輸入し、一定期間使用後に再輸出するケースが増加しているとみられる。

国・地域別に輸出をみると、タイが前年度比7.6%増の43億600万ドルで1位、次いで中国、インドと続き、これら3カ国で輸出全体の75%近くを占めている。ミャンマーからの主要輸出品目をみると、タイは天然ガス、中国はゴム製品、水産品、豆類等の農産品、インドは豆類、チーク、堅木などが上位を占めた。

一方、輸入を品目別にみると、一般・輸送機械(天然ガス採掘用機材、建設・鉱山開発用機械、トラック、乗用車など)が前年度比56.7%増の41億4,500万ドルと最も多く、次いで、石油製品(主にディーゼル油)が44.5%増の23億ドルと続いた。特に一般・輸送機械については、2010年度の輸入額が12億100万ドルであったことから、この3年間で約3.5倍と急増したことになる。これらはいずれも天然ガス、鉱物資源の採掘需要に加え、都市部を中心とした開発需要が下支えしている。特にヤンゴンでは依然絶対的に不足しているホテル、オフィスビルなど

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年度		2013年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	8,977	11,204	100.0	24.8
タイ	4,001	4,306	38.4	7.6
中国	2,238	2,911	26.0	30.1
インド	1,019	1,144	10.2	12.3
シンガポール	291	694	6.2	138.2
日本	406	513	4.6	26.3
香港	13	489	4.4	3,742.1
韓国	281	353	3.1	25.7
マレーシア	98	109	1.0	11.2
インドネシア	32	60	0.5	90.4
英国	27	49	0.4	80.3
その他	572	577	5.1	0.8
輸入総額 (CIF)	9,069	13,760	100.0	51.7
中国	2,719	4,105	29.8	51.0
シンガポール	2,535	2,910	21.2	14.8
タイ	697	1,377	10.0	97.6
日本	1,092	1,296	9.4	18.7
韓国	343	1,218	8.9	254.9
マレーシア	361	840	6.1	132.7
インド	302	494	3.6	63.6
インドネシア	195	439	3.2	124.8
ドイツ	145	83	0.6	△42.4
米国	120	80	0.6	△33.6
その他	560	918	6.7	63.9

〔出所〕 ミャンマー中央統計局

の建設、都市部のミャンマー人のライフスタイルの変化、中間所得層の増加を受けた商業施設の建設が活発化しており、建設資機材の輸入増大に寄与していると思われる。また、一般・輸送機械の中には乗用車も含まれているが、中古自動車輸入の規制緩和により、2012年度のピーク時に比べると幾分減少しているものの、引き続き日本からの中古車輸入が多く含まれている。加えて、外資参入を受け、資本財としての機械設備の輸入も増えている。

旧軍政下で輸入制限されてきた数多くの品目が民政移管後に規制緩和されたこと、国内景気が上昇していることなどにより、2011年度以降、輸入額が急増し、貿易赤字が定着しつつある。こうした構造変化を受け、2012年度の対米ドル平均為替レートが1ドル851.58チャットであったのに対し、2013年度は966.50チャットと1割以上チャット安になっている。

国・地域別に輸入をみると、2007年度以降1位の中国が前年度比51.0%増の41億500万ドルと、全体の3割近いシェアを確保している。続いて、シンガポールが14.8%増の29億1,000万ドルであった(ただし、シンガポールからの輸入は第三国からの中継貿易を多く含む)。3位は前年度4位のタイが97.6%増の13億7,700万ドルと大きく金額を伸ばした。これはミャンマーとタイの国境、特にミャワディーメソット間の貿易額が増大していることが主な要因といえる。日本が12億9,600万ドルと4位になっているが、前述のとおり日本製中古車の輸入が寄与して

いる。主要輸入品目をみると、中国は一般機械、電気機器、一般日用品、縫製原料など、シンガポールは石油製品、電気機器、建築資材、一般機械など、タイは電気機器、各種建設資材などとなっており、ここ数年輸入品目に大きな変化は起きていない。

特に2013年度以降は、貿易額の伸びが著しいが、現政権誕生後、徐々に貿易制度・手続きの自由化・円滑化が図られていることも一つの背景として挙げられる。例えば、これまでは輸出入を行うには、船積みのたびに事前にライセンスを商業省に申請し取得しなければならなかったが、現在では多くの品目についてそれぞれライセンスなしで貿易ができるように規制緩和されている。

■ 中国からの投資がさらに減少、シンガポールが1位に

2013年度の対内直接投資（認可ベース）は123件、41億700万ドル（前年度比2.9倍）と、金額ベースで2010年度以来3年ぶりに増加に転じた。国・地域別でみると、これまで長年にわたり1位であった中国からの投資額がさらに減少し、8位にまで順位を下げている。代わって1位となったのはシンガポールで、23億4,000万ドルであった。次いで2位は韓国で6億4,100万ドル、3位はタイで4億8,900万ドルであった。これら上位3カ国で全体の85%近くを占めている。

シンガポールからの投資金額は57.0%と投資額全体の半分以上を占めている。その中には、ミャンマー国内の通信ライセンスを獲得したノルウェーのテレノールやカタールのOoredoo（旧カタールテレコム）などのシンガポール子会社を通じた投資が含まれている。また、米ベプシコのミャンマーでのボトリング工場についても、ロッテ七星飲料とミャンマー企業による合弁投資であるが、これもシンガポールからの投資となっている。このように、一見シンガポールからの投資が急拡大したようにみえるが、必ずしも投資元企業の国籍はシンガポールではないケースも多い。シンガポールを通じて投資を行う理由は、同国が東南アジア地域のハブとしての機能を有していることに加え、ミャンマーとシンガポールが二国間で租税条約を締結しており、二重課税のリスクがないことが主な要因といえる。日本企業による投資でも、シンガポールからの投資となっているケースが複数みられる。

一方、投資認可件数でみると、2013年度は123件となり、前年度の94件をさらに上回った（2011年度はわずか13件であった）。123件のうち製造業が最大の95件を占めたことは、2012年度と同様の傾向で、軍政時代の案件が資源・エネルギー分野に偏重していたのに比べると、大きな変化といえる。製造業の業種としては、縫製が主と

表3 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2012年度		2013年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	78	401	95	1,837	44.7	358.5
輸送・通信業	-	-	4	1,190	29.0	全増
不動産開発	-	-	4	441	10.7	全増
ホテル・観光業	1	300	5	434	10.6	44.7
水産業	1	6	2	89	2.2	1,489.6
電力	1	364	1	47	1.1	△87.2
鉱業	1	15	2	33	0.8	113.4
農業	2	10	4	20	0.5	110.0
石油・ガス	6	309	-	-	-	全減
その他	4	15	6	16	0.4	11.0
外国投資計	94	1,419	123	4,107	100.0	189.3

〔出所〕 ミャンマー中央統計局

表4 ミャンマーの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2012年度		2013年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
シンガポール	14	248	25	2,340	57.0	844.3
韓国	28	38	13	641	15.6	1,589.2
タイ	2	1	9	489	11.9	37,520.9
英国	5	233	10	157	3.8	△32.6
ベトナム	3	329	1	142	3.5	△56.9
香港	9	81	24	119	2.9	47.4
日本	11	54	11	61	1.5	12.6
中国	14	407	16	57	1.4	△86.0
マレーシア	2	4	3	56	1.4	1,204.3
インド	2	12	4	26	0.6	126.4
その他	4	12	7	19	0.5	52.3
外国投資計	94	1,419	123	4,107	100.0	189.3

〔出所〕 ミャンマー中央統計局

なるが、食料品、自動車組み立て、木材加工など、業種の幅も少しずつ広がりつつある。そのほか、金額は大きくないものの、ルクセンブルクや英国企業による観光分野への参入（リバークルーズなどの旅行手配）や、オーストラリア企業によるカキ、真珠養殖ビジネスなども含まれており、欧米諸国によるミャンマーへの投資に対する見方が改善していることが分かる。

■ 2年連続の日本の出超に。中古車輸出は一服感

日本の「貿易統計（通関ベース）」によると、2013年の日本の対ミャンマー輸入は前年比12.4%増の7億5,700万ドルと増加したが、輸出は16.1%減の10億5,600万ドルと減少。これにより日本側の出超は2億9,900万ドルと前年比で3億ドル近い減少となった。

日本の対ミャンマー輸出を品目別にみると、輸送機器（乗用車、トラックなど）が7億9,700万ドル（前年比22.2%減）で最大、次いで建設機械などが8,600万ドル（8.3%減）となった。中古自動車については、2011年9月のミャンマー政府による輸入規制緩和発表以降に輸出が始まり、2012年に10億2,400万ドルと急増したこともあり、2013

表5 ミャンマーへの主な対内直接投資案件（2013年4月～2014年3月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
製造	タンチョンモーター	マレーシア	2013年8月	n.a.	ヤンゴン郊外のバゴー地区に80エーカーの工場を設立し日産ブランドの完成車を生産する。ミャンマー国内にて販売予定。
運輸	日本ロジテム	日本	2013年9月	約300万ドル	MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.と合併で「LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.」を設立（出資比率：日本ロジテム65%、MYANMAR BELLE 35%）。旅客自動車運送事業、引越し事業、物流事業を行う。
製造	JFEエンジニアリング	日本	2013年12月	約12億円	ミャンマー建設省とインフラ建設を行う合弁会社「J&Mスチールソリューションズ」を設立。ヤンゴン近郊のタケタ地区に年産1万トンの鋼構造製作工場を完成し、鋼製橋梁の設計・製作・架設の営業を開始し、順次、交通・物流インフラ建設全般の営業も行い、輸出も視野に入れる。
建設	千代田化工建設	日本	2013年12月	n.a.	1997年にミャンマー建設省公共事業公社と合併で設立した「Chiyoda & Public Works Co., Ltd」（CPW）は、2014年7月からオフィス賃貸事業を開始。この関連で、同社はCPWへの増資予定。
通信	テレノール	ノルウェー	2014年1月	最大10億ドル	外国企業として初めてミャンマーでの通信事業者免許を取得。
通信	Ooredoo	カタール	2014年1月	n.a.	旧カタールテレコム。外国企業として初めてミャンマーでの通信事業者免許を取得。
製造	ロッテ・MGSベバレッジ	米国	2014年1月	n.a.	「ベブシコーラ」のミャンマー国内での製造および販売。2014年3月より現地生産開始。

〔注〕国籍は、本社所在地。時期は、発表または報道された月。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

年はその反動で減少に転じている。ミャンマーの中古自動車市場にも飽和感が出始めているもようだ。

一方、ミャンマーからの輸入を品目別にみると、1位が衣類（布帛類）で4億5,800万ドル（前年比16.8%増）、2位が靴・履物で1億1,200万ドル（6.8%増）となり、上位2品目の軽工業品で輸入の7割以上を占めた。低廉で良質な労働力を背景に、ミャンマーが労働集約型産業の委託加工先として活用されている状況が読み取れる。

日本からの対内直接投資（認可ベース）は、2011年度に縫製分野の2件（計430万ドル）が10年ぶりの新規案件として認可されたが、その後、2012年度は11件（計5,400万ドル）、2013年度は11件（計6,100万ドル）が認可されている。そのうち約半数が縫製業の投資であるが、残りは運輸サービス業、農産物の栽培業、自動車部品組立業などが含まれており、これまでほぼ縫製、製靴に限られていた日本企業による投資案件が少しずつ他業種にも広がりを見せている。

日本からの直接投資は、認可ベースでは上述のとおり2012年度と2013年度で11件ずつと、進出数は限られているが、工場などの投資を伴わない会社登記ベースで見ると、日本企業のミャンマー進出は本格化している。ヤンゴン日本人商工会議所（JCCY）に所属する企業数は、2014年7月時点で182社と増加しており、2011年3月の現政権誕生時の3倍以上の規模となっている。

■ 開発が進むティラワSEZ開発

海外からミャンマーへの直接投資が本格化しつつあるが、外国企業の共通の課題として、電力を含めたインフ

ラの整った工業団地の不足が挙げられる。現在、ヤンゴン中心市街地から23キロ南東に位置するティラワ地区において、日本とミャンマーの官民が協力して工業団地の開発を進めている。開発に当たり、三菱商事、丸紅、住友商事の3社均等出資にて設立されたエム・エム・エス・ティラワが49%、ミャンマー政府および民間企業などが51%出資し、Myanmar Japan Thilawa Development (MJTD)が2014年1月に設立された。ティラワ経済特別区（SEZ）は総面積2,400ヘクタールの広大な敷地であるが、同社は先行開発エリア（Class-A地区）の400ヘクタールを優先的に開発する。国際協力機構（JICA）も工業団地開発・販売・運営事業を行うための資金を融資供与する予定で、今後、2015年の開業を目指してさらに同工業団地の開発が進むとみられている。

ダウエーSEZ開発についてはティラワほどの進展はみられないものの、ミャンマー・タイ両政府が出資し、深海港、水道、電力などのSEZ開発を管理・推進する特別目的事業体（SPV）が設立されている。ダウエー開発はメコン全体地域にとって重要な位置付けのプロジェクトになるため、早期の進展が期待される。

2015年には5年ぶりとなる総選挙も実施される予定である。テインセイン大統領は続投の意思を明確にしているが、選挙の行方が注目される。また、アウンサンスーチー氏は、同氏の大統領就任を禁じる憲法規定改正の必要性を訴えており、今後総選挙に向けて憲法改正議論が活発化していくとみられる。2015年にはASEAN経済共同体の発足も控えており、当面の間は同国の政治経済の動きから目を離せない。